

様式第2 (省令第16条関係)

開 発 行 為 許 可 申 請 書		※ 手数料欄
都市計画法第29条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		南国市の納入通知書 兼領収書(領収日付印 済み)を南国市都市整 備課に持参すること。
年 月 日		
南国市長	様	
許可申請者住所		
氏名		
連絡先電話番号		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務用に供するもの、 その他のものの別	自己居住用 ・ 自己業務用 ・ その他（ ）
	8 法第34条の該当号及び該当す る理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※受 付 番 号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		
※許 可 番 号		年 月 日 第 号
備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。 4 ※印のある欄は記載しないこと。 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

様式第2の2 (省令第16条関係)

開 発 行 為 許 可 申 請 書		※ 手数料欄
都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。		南国市の納入通知書 兼領収書(領収日付印 済み)を南国市都市整 備課に持参すること。
年 月 日		
南国市長	様	
許可申請者住所	氏名	
連絡先電話番号		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己居住用 ・ 自己業務用 ・ その他 ()
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※受 付 番 号	年 月 日	第 号
※許可に付した条件		
※許 可 番 号	年 月 日	第 号
備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内 においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する 工事の許可が不要となります。		
2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開 発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。		
3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事 務所の所在地を、氏名はその法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。		
4 ※印のある欄は記載しないこと。		
5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令 による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

様式第3 (省令第16条関係)

資 金 計 画 書		
1 収支計画		
(単位：千円)		
科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	借 入 金	
	自 己 資 金	
	補 助 負 担 金	
計		
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	敷 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	自 己 資 金 戻 入	
	借 入 償 還 金	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	利 益	
計		

資 金 計 画 書

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	年度	計
支	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	計						
出	自己資金戻入						
	借入償還金						
	利益						
	計						
	計						
収	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
入	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

工 事 完 了 届 出 書		
年 月 日		
南国市長 様		
届出者 住 所		
氏 名		
連絡先電話番号		
都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。		
記		
1	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2	工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
※	受 付 番 号	年 月 日 第 号
※	検 査 年 月 日	年 月 日
※	検 査 結 果	合 否
※	検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※	工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日
備考 1 届出者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。		
2 ※印のある欄は記載しないこと。		

開発行為に関する工事の廃止の届出書	
年 月 日	
南国市長 様	
届出者 住 所	
氏 名	
連絡先電話番号	
都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。	
記	
1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	平方メートル
備考 1 届出者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。	

様式第 9 (省令第34条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第一種特定工作物の新設許可申請書 都市計画法第43条第 1 項の規定により、建 築 物 第 一 種 特 定 工 作 物 の 新 築 改 築 用途の変更 新 設 の許可を申請します。 年 月 日 南国市長 様 許可申請者 住所 氏名 連絡先電話番号		※ 手数料欄 南国市の納入通知書 兼領収書(領収日付印 済み)を南国市都市整 備課に持参すること。
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更 をしようとする建築物の存する土地又は第一 種特定工作物を新設しようとする土地の所 在、地番、地目及び面積	地目 実測面積 m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建 築物又は新設しようとする第一種特定工作物 の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、 既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建 築物又は新設しようとする第一種特定工作物 が法第34条第 1 号から第10号まで又は 令第36条第 1 項第 3 号ロ、ハ若しくはホの いずれの建築物又は、第一種特定工作物に該 するかの記載及びその理由	
5	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
備考 1 許可申請者が法人である場合においては、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人 の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。 2 ※印のある欄は記載しないこと。 3 「その他必要な事項」の欄には建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設を することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

※ 提出図書一覧表 (正本1部・副本1部)
(次の書類を整備し、市長に提出してください)

内 容		備 考	内 容		備 考
1	許 可 申 請 書	様式第9	9	付 近 見 取 り 図	1/2500 以上
2	土地の全部事項証明書 及び公図写し		10	敷 地 現 況 図 (敷地実測図を含む)	1/500 以上
3	建 築 に 関 す る 理 由 書	様 式 第 18 号	11	土 地 利 用 計 画 図	1/500 以上
4	土 地 の 使 用 承 諾 書 (印鑑証明書)	様 式 第 19 号	12	建 築 物 平 面 図	1/200 以上
5	一次放流先の排水同意書		13	建 築 物 断 面 図	1/200 以上
6	住 民 票 の 写 し		14	委 任 状	
7	官 民 境 界 協 定 書		そ の 他	他法令の許可書等の写し	
				課 税 の 資 産 証 明 書	
8	申 請 地 現 況 写 真			戸 籍 謄 本	

様式第 1 号（第 6 条、第 1 6 条関係）

設 計 説 明 書															
1 開発目的		開発面積		(ヘクタール) 平方メートル		予 定 戸 数		計 画 人 口							
						戸		人							
2	設計方針	(1) 当該開発区域を選定した具体的理由				土質	切 土								
		(2) 排水施設の放流先の状況及び排水方法					盛 土								
		(3) 計画及び設計上特に留意した事項				土工量	総 切 土		立方メートル						
		(4) そ の 他					総 盛 土		立方メートル						
							流用盛土		立方メートル						
							搬入盛土		立方メートル						
				捨 土		立方メートル									
3 区 域 及 び 区 分		市街化区域・市街化調整区域・宅地造成等規制区域・用途地域（第一種低層住居専用・第二種低層住居専用・第一種中高層住居専用・第二種中高層住居専用・第一種住居・第二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用・指定なし）・防火地域・準防火地域・風致地区													
4 土地の現況	土地の現況	区 分	宅 地	農 地				山 林	公 共 用 地				そ の 他	合 計	
				田	畑	そ の 他	計		道 路	河 川	そ の 他	計			
				面 積 (㎡)											
		割 合 (%)												100	
5 土地利用計画	土地利用計画	区 分	宅 地				公 共 施 設 用 地						そ の 他	合 計	
			住 宅 用	利 便 施 設	工 業 ・ 商 業 用	計	道 路	河 川 ・ 水 路	公 園	上 下 水 道	緑 地	そ の 他			計
			面 積 (㎡)												
		割 合 (%)												100	
6 公共施設の整備計画	公共施設の整備計画	区 分	内 容	延 長	面 積	管理者となるべき者		土 地 の 帰 属		備 考					
						道路幅 4.0m (法面 m)		m	㎡						
						(m)			㎡						
						(m)			㎡						
						(m)			㎡						
						(m)			㎡						
		河 川	用水路	m ～ m											
			排水路	m ～ m											
		公 園		(箇所)	㎡										
		給 水 施 設		管 径 mm ～ mm											
		下 水 施 設		管 径 mm ～ mm											
		緑 地		(箇所)	㎡										
		そ の 他													
		消 防 施 設		(箇所)											
		7 構造物の概要	構造物の概要	開発区域外への取付道路の延長及び道路幅		(延長) (道路幅) m m		注 1 1 欄の「開発目的」は、宅地分譲、建て売り住宅、工場建設等の別を記入してください。 2 3 欄は、該当するものの全てを○で囲んでください。 3 4 欄の「農地」の「その他」は採草放牧地、原野等について記入し、「公共用地」の「その他」は道路及び河川以外の全ての公共用地について記入し、「その他」は宅地、農地、山林及び公共用地以外の全て（池沼等）について記入してください。 4 5 欄の「宅地」の「利便施設用」は学校、郵便局、銀行、スーパーマーケット等について記入し、「公共施設用地」は法面等の部分を含めて記入し、「その他」は墓地等について記入してください。 5 6 欄の「道路」は「面積」の上位に路面の面積を、下段に法面の面積を記入し、「その他」は学校、郵便局、交番等について記入し、「消防施設」は消火栓の箇所数等を記入してください。 6 8 欄は、具体的に供給源からの施設経路を記入してください。 7 工区を分けて施行する場合は、全体についての設計説明書と各工区ごとの設計説明書を作成してください。 8 この用紙に書き切れないときは、別紙に記入して添えてください。 9 現況の平面図（縮尺1,000分の1以上）に公共施設の新旧の対照を表示して添えてください。							
取付道路が接続する既設道路の路線名及び道路幅				m											
計 画 道 路 の 最 高 勾 配				%											
崖面保護擁壁の最高直高				m											
暗 渠 排 水 溝 最 小 内 径				m											
8 電気・水道・ガスの供給方法	電気・水道・ガスの供給方法														

様式第2号（第6条、第16条関係）

(開発行為・開発行為に関する工事)をしようとする土地の区域内の権利者一覧表							
物件の種類	所在地及び地番	地目	面積	権利の種別	権利者の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名	同意の有無	摘要

(開発行為・開発行為に関する工事)をしようとする土地の区域内の権利者については、上記の者が全てであり、記入事項についても相違ないことを申告します。

年 月 日

南国市長 様

申請者 住所
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名〕

注 1 開発行為をしようとする土地の区域と開発行為に関する工事をしようとする土地の区域とは、用紙を別にしてください。

2 「物件の種類」欄は土地、建物等の別を、「権利の種別」欄は所有権、永小作権等の別を記入してください。

3 同意を得ているときは、「同意の有無」欄に○印を記入してください。

4 同一の物件に権利者が2人以上いるときは、その旨を「摘要」欄に記入してください。

式第3号（第6条関係）

年 月 日 開発行為者 住所 氏名 様 〔法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 権利者 住所 氏名 ⑩ 〔法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 （開発行為・開発行為に関する工事）の施行同意書 （開発行為・開発行為に関する工事）の施行について同意します。				
1 物件の種類				
2 所在地及び地番				
3 地 目				
4 面 積				
5 権利の種類別				
注 1 開発行為の施行の同意と開発行為に関する工事の施行の同意とは、用紙を別にしてください。 2 権利者の氏名は本人の自署とし、印鑑については市町村長が発行する印鑑証明書を添えてください。 3 「物件の種類」欄は土地、建物等の別を、「権利の種類別」欄は所有権、永小作権等の別を記入してください。				

様式第4号（第6条関係）

年 月 日 南国市長 様 工事設計者 住所 氏名 電話番号 工事設計者の資格に関する申告書 都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり相違ないことを申告します。					
1 学 歴	学 校 名	学 部 及 び 学 科	卒 業 年 月 日	修 業 年 限	
			年 月 日		
2 資 格					
3 実 務 経 験	勤 務 先		職 務 内 容	勤 務 期 間	勤務年数
				年 月～ 年 月	
	電話番号				
	電話番号				
	電話番号				
4 設 計 経 歴	事業主の氏名又は名称 及び代表者名	工事施行者の氏名又は 名称及び代表者名	工事施行場所	工事施行 面 積	工 事 施 行 期 間
				m ²	年 月～ 年 月
	電話番号	電話番号			
	電話番号	電話番号			
	電話番号	電話番号			
5	都市計画法施行規則第19条の該当資格		1号（イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ）・2号		
注 1 1 欄は、設計資格に係りのある学歴を記入してください。 2 2 欄は、技術士法（昭和58年法律第25号）、建築士法（昭和25年法律第202号）等による資格 について記入してください。 3 3 欄及び4 欄は、宅地開発に関する経歴を記入してください。 4 卒業証明書及び資格を証明する書類を添えてください。					

様式第5号（第8条関係）

南国市長様

年 月 日

申請者住所
氏名
工事施行者住所
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名〕

申請者の資力及び信用並びに工事施行者の能力に関する申告書

都市計画法第33条第1項第12号及び第13号に規定する申請者の資力及び信用並びに工事施行者の能力について、次のとおり相違ないことを申告します。

区 分	申請者の資力及び信用に関する事項					工事施行者の能力に関する事項				
1 設立年月日	年 月 日					年 月 日				
2 資本金	千円					千円				
3 従業員数	人（技術職員 人）					人（技術職員 人）				
4 共済制度の加入状況	失業保険制度		加入・未加入			失業保険制度		加入・未加入		
	建設業退職金制度		加入・未加入			建設業退職金制度		加入・未加入		
5 法令による登録										
6 主として請け負う工事の種類										
7 前年度事業量	千円					千円				
8 前年度納税額	法人税（所得税） 千円		事業税 千円			法人税（所得税） 千円		事業税 千円		
9 取引金融機関名										
10 役員及び技術者の略歴	職名	氏 名	資 格			職名	氏 名	資 格		
			名 称	取 得 年月日	経 験 年数			名 称	取 得 年月日	経 験 年数
	11 宅地造成工事の施行の略歴	工事施行場所	工事施行面積	工事施行期間	発注者の氏名又は名称及び代表者名		工事施行場所	工事施行面積	工事施行期間	発注者の氏名又は名称及び代表者名

注 1

5 欄は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）による免許、建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録、建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業者登録等について記入してください。

2

11 欄は、宅地造成工事に類似した工事のことも記入してください。

3

納税証明書の写しを添えてください。

様式第 6 号（第 9 条関係）

都市計画法による開発許可標識	
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2 許可を受けた者の住所及び氏名（主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名）	電話番号
3 工事施行者の住所及び氏名（主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名）	電話番号
4 開 発 行 為 の 目 的	
5 開発区域に含まれる地域の名称	
6 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
7 工 事 施 行 予 定 期 間	年 月 日～ 年 月 日
8 工 事 の 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
備考 詳細な内容は、南国市都市整備課に備え置いている開発登録簿にあります。	

59.4センチメートル以上

84.1センチメートル以上

様式第7号（第11条関係）

年 月 日		
南国市長 様 申請者 住所 氏名 電話番号 〔法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 開発行為変更許可申請書 都市計画法第35条の2第1項本文の規定により、開発行為の変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工事施行者の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 ・ 自己業務用 ・ その他（ ）
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
開発許可番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 変 更 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
注 1 申請書に添付する図書については、原則として申請の日前3月以内に作成されたものとしてください。 2 「開発行為の変更の概要」欄（9欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。 3 8欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記入してください。 4 9欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にその手続の状況を記入してください。 5 ※印欄は、記入しないでください。 6 当該変更申請に係る図書及び工事の進捗状況を示す図書を添えてください。		

様式第8号（第11条関係）

南国市長 様 年 月 日 届出者 住所 氏名 電話番号 〔法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 開 発 行 為 変 更 届 出 書 都市計画法第35条の2第1項ただし書の規定により開発行為の軽微な変更をした いので、同条第3項の規定により次のとおり届け出ます。					
1 変 更 の 内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;">(変更前)</td> <td style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td> <td style="height: 100px;"></td> </tr> </table>	(変更前)	(変更後)		
(変更前)	(変更後)				
2 変 更 の 理 由					
3 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号				
注 変更内容が分かる図書を添えてください。					

様式第9号（第13条関係）

南国市長 様 年 月 日 申請者 住所 氏名 電話番号 （法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名） 予定建築物以外の建築物等の建築等許可申請書 都市計画法第42条第1項ただし書の規定による建築等の許可を受けたいので、次のとおり申請します。							
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号						
2 土地の所在、地番、地目及び 面積	地 目 平方メートル						
3 建築物の新築、改築若しくは 用途の変更又は特定工作物の 新設の別	新築・改築・用途変更・新設 構 造						
4 開発許可に係る予定建築物等 の用途							
5 変 更 後 の 建 築 物 の 用 途	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; height: 20px;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center; font-size: small;">建築面積</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">平方メートル</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="text-align: center; font-size: small;">延べ面積</td> <td style="text-align: center;">平方メートル</td> </tr> </table>		建築面積	平方メートル		延べ面積	平方メートル
	建築面積	平方メートル					
	延べ面積	平方メートル					
6 変 更 理 由							
注 1 次に掲げる図書を添えてください（原則として申請の日前3月以内に作成されたものとしてください。）。 （1） 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示した付近の平面図（縮尺2,500分の1以上） （2） 敷地の境界及び建築物又は特定工作物の位置を明示した敷地の現況図（縮尺500分の1以上） （3） 建築物又は特定工作物の平面図（縮尺200分の1以上） （4） 建築物の新築又は改築についての申請のときは、建築物の断面図（縮尺200分の1以上）							

様式第 10 号（第 14 条関係）

年 月 日	
南国市長 様	
届出者 住所 氏名 電話番号 （ 法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名 ）	
許可に基づく地位の承継届出書	
都市計画法第44条の規定により許可に基づく地位を承継しましたので、南国市都市計 画法施行細則第14条の規定により次のとおり届け出ます。	
1 開発許可番号又は建築許可番号	年 月 日 第 号
2 被承継人の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名	
3 承 継 年 月 日	年 月 日
4 承 継 理 由	相続・法人の設立・法人の合併・法人の分割 (
注 1 4 欄は、できるだけ具体的に詳しく記入してください。 2 地位を承継したことを証明する書類（相続のときは承継人の戸籍の全部事項証明書等、法人の設立又は合併若しくは分割のときは設立又は合併若しくは分割後の法人の登記事項証明書等）を添えてください（原則として届出の日前3月以内に作成されたものとしてください。）。	

様式第11号（第15条関係）

南国市長 様		年 月 日	
届出者 住所 氏名 電話番号 〔法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕			
既存の権利に関する届出書			
都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり既存の権利について届け出ます。			
1 職業又は業務の内容			
2 土地の所在、地番、地目及び面積	地目	面積	平方メートル
3 土地又は土地の利用に関する所有 権以外の権利を有している目的			
4 土地の利用に関する所有権以外の 権利の種類及び内容			
5 開発行為の着手予定年月日	年	月	日
6 開発行為の完了予定年月日	年	月	日
注 1 自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有しているときは、1欄は、記入する必要はありません。			

様式第12号 (第15条関係)

南国市長 様	年 月 日
申請者	住所 氏名 電話番号 〔法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕
開発行為の工事完了公告前の建築物等の建築承認申請書	
都市計画法第37条第1号の規定により開発行為の工事完了公告前の建築物等の建築の承認を受けたいので、次のとおり申請します。	
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2 建築物等の敷地の所在及び面積	平方メートル
3 予定建築物等の用途	
4 予定建築物等の構造	
5 申 請 理 由	
注 次に掲げる図書を添えてください。 1 敷地の現況図及び付近の見取図 2 開発区域の造成計画の平面図 3 建築物又は特定工作物の配置図、各階平面図及び2面以上の立面図 4 建築物又は特定工作物を建築し、又は建設しようとする敷地の全体写真（予定建築物の敷地を朱で囲んでください。） 5 1 から 4 までの図書のほか、必要な図書	

様式第13号（第15条関係）

年 月 日 南国市長 様 申請者 住所 氏名 電話番号 〔法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 用途地域の定められていない土地の区域における 建築物の特例許可申請書 都市計画法第41条第2項ただし書の規定による建築の許可を受けたいので、次のとおり申請します。		
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
2 土地の所在、地番、 地目及び面積	地 目	平方メートル
3 建 築 物 の 用 途		
4 申 請 理 由		
種別 区分	制 限 内 容	申 請 内 容
5 敷地面積に対する 建築面積の割合		
6 建 築 物 の 高 さ	メートル	メートル
7 壁 面 の 位 置		
8 建 築 物 の 構 造		
9 建 築 物 の 設 備		
10 そ の 他		
注 1 次に掲げる図書を添えてください（原則として申請の日前3月以内に作成されたものとしてください。）。 （1） 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示した付近の平面図（縮尺2,500分の1以上） （2） 敷地の境界及び建築物の位置を明示した敷地の現況図（縮尺500分の1以上） （3） 建築物の平面図（縮尺200分の1以上） （4） 建築物の高さについての申請のときは、建築物の断面図（縮尺200分の1以上）		

様式第14号（第15条関係）

年 月 日 南国市長 様 申請者 住所 氏名 電話番号 〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名 〕 開発許可を受けた地位の承継承認申請書 都市計画法第45条の規定により、許可に基づく地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。	
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2 被承継人の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名	
3 工事施行者の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名	
4 権 原 の 取 得 年 月 日	年 月 日
5 承 継 理 由	土地の所有権の取得・その他
注 1 5 欄の「その他」については、できるだけ具体的に詳しく記入してください。 2 次に掲げる図書を添えてください（原則として申請の日前3月以内に作成されたものとしてください。）。 （1） 権原を取得したことを証明する書類（土地の登記事項証明書、契約書等） （2） 南国市都市計画法施行細則第8条に規定する申請者の資力及び信用並びに工事施行者の能力に関する申告書	

様式第15号（第15条関係）

南国市長 様		年 月 日	
申請者 住所 氏名 電話番号		〔法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕	
開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書			
建築基準法の規定による確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築計画が都市計画法（第29条第1項・第29条第2項・第35条の2第1項・第41条第2項・第42条・第43条第1項・第53条第1項）の規定に適合していることの証明書の交付を申請します。			
1 土地の所在、地番、 地目及び面積	地目	面積	平方メートル
2 開発許可番号又は建 築許可番号	年 月 日	第	号
3 区 域 及 び 区 分	市 街 化 区 域	用途区域	第一種低層住居専用・第二種低層住居 専用・第一種中高層住居専用・第二種 中高層住居専用・第一種住居・第二種 住居・準住居・近隣商業・商業・準工 業・工業・工業専用・指定なし
	市街化調整区域		
	そ の 他 の 区 域		
4 建 築 計 画	開発行為	有 ・ 無	開発行為 平方メートル
	用 途		建築面積 平方メートル
	工事種別		延べ面積 平方メートル
5 証明を必要とする内 容及び理由			

申請のあった上のことについて、
都市計画法第 条 の規定に基づき、
年 月 日付け 第 号により許可したことを証明します。

年 月 日

南国市長 

様式第16号（第16条関係）

年 月 日 南国市長 様 協議者 住所 氏名 電話番号 〔法人にあっては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名〕 開 発 行 為 協 議 書 都市計画法第29条第1項第3号に該当する開発行為を行うので、南国市都市計画法施行条例第4条の規定により次のとおり協議します。		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施行者の住所及 び氏名又は主たる事 務所の所在地、名称 及び代表者の職・氏 名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 都市計画法第29条第 1項第3号に該当す る理由	
注 1 7 欄は、協議に係る開発行為の根拠法、施設名、事業主体名、事業名等を具体的に記入し、その根拠となる書類を添えてください。 2 添付図書は、協議者により異なるので事前に確認してください。		

年 月 日

南国市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地、名称及び代表者の職・氏名〕

事業計画書

- 1 開発区域に含まれる地域の名称、地目及び面積
- 2 住宅展示場が当該土地に必要な理由
- 3 展示建築物の構造及び規模
- 4 造成工期及び展示期間
- 5 展示場利用計画及び管理方法等
- 6 関係法令その他必要な事項
- 7 添付書類
 - (1) 位置図 (縮尺2,500分の1以上)
 - (2) 土地利用計画図 (縮尺1,000分の1以上)
 - (3) 建築物の平面図 (縮尺200分の1以上)
 - (4) 建築物の立面図 (縮尺200分の1以上)
 - (5) 造成計画の平面図 (縮尺1,000分の1以上)
 - (6) 造成計画の断面図 (縮尺200分の1以上)
 - (7) 排水計画の平面図 (縮尺1,000分の1以上)
 - (8) 現況写真

様式第18号（第20条関係）

年 月 日

南国市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

法人にあっては、主たる事務所の所
在地、名称及び代表者の職・氏名

建 築 に 関 す る 理 由 書

(場所) に計画中の建築物等
(構造) に係る都市計画法第4

3条第1項の規定による許可申請の理由は、下記のとおりです。

記

- 注 1 現在の状況（住所、営業、場所、面積等）、建築を必要とする理由、市街化区域
において建築が困難又は著しく不相当であるとする理由、建築を計画している場所
の状況（環境等）等を記入してください。
- 2 借家人等は、貸借関係を証明する書類を添えてください。

様式第19号 (第20条関係)

南国市長 様		年 月 日
申請者 住所 氏名		
次のとおり、土地に関する権利者の承諾を得たので、都市計画法第43条第1項の規定による許可申請書に添えて、提出します。		
土 地 使 用 承 諾 書		
		年 月 日
土地に関する権利者 住所 氏名		⑩
電話番号		
私が権利を有する下記の土地に（住所） （氏名） が（用途） として建築物等（構造・規模） を 建築することについて、承諾します。		
記		
所在地及び地番 地 目 面 積 平方メートル		

注 土地に関する権利者の印鑑については、市町村長が発行する印鑑証明書を添えてください。

様式第20号(第20条関係)

別世帯調書								
申 請 者	氏 名		勤務先(会社名)		生 年 月 日			
					年 月 日			
	家 族 の 状 況			現在の住居の状況				
	1 夫 2 妻 3 子 (人) 4 親(父・母) 5 その他 (人) 合 計 (人)			1 親と同居中 2 借家 3 アパート 4 社宅 5 寮 6 その他 ()				
	土地所有者との続柄		別世帯を構成する理由(具体的に記入してください。)					
申 請 地	土 地 所 有 者							
	住所				氏名		職業	
	地 目	面 積		取 得 年 月 日				
		平方メートル		年 月 日				
建 築 物	建 築 物 の 構 造		建 築 規 模					
			1 階 (平方メートル) 2 階 (平方メートル) 3 階 (平方メートル) 延 べ (平方メートル)					
周囲の状況								
摘 要								

注 戸籍の全部事項証明書を添えてください。

様式第21号（第24条関係）

開 発 登 録 簿 （ 調 書 ）															
													登録番号		
市 町 村 名													番 号		
1 開 発 許 可	許 可 年 月 日	年 月 日		許可を受けた者	住所又は主たる事務所の所在地										
	許 可 番 号	第 号			氏名又は名称及び代表者の職・氏名										
2 承 継	承 継 承 認 年 月 日	年 月 日		承 継 人	住所又は主たる事務所の所在地										
	承 認 番 号	第 号			氏名又は名称及び代表者の職・氏名										
3	工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		工事施行者	住所又は主たる事務所の所在地										
	工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日			氏名又は名称及び代表者の職・氏名										
当 初 の 許 可	区域及び区分	市街化区域・市街化調整区域・宅地造成等規制区域・用途地域（第1種低層住居専用・第2種低層住居専用・第1種中高層住居専用・第2種中高層住居専用・第1種住居・第2種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用・指定なし）・防火地域・準防火地域・風致地区													
	開発区域に含まれる地域の名称	総面積		(ha) ㎡	工区別 面積	自己の居住又は業務の用に供するか否かの別		居住用・業務用・その他							
		工区数		工区											
	予定建築物等の用途														
	都市計画法第41条第1項の規定に基づく制限の内容														
	条 件														
	公共施設の整備計画	道 路	区 分	内 容	延長	面積	管理者となるべき者	区 分	内 容	延長	面積	管理者となるべき者			
				道路幅 4.0m (法面 m)	m	㎡ ()		公 園	㎡ (箇所)						
				(m)		()		給水施設	管 径 mm～ mm						
				(m)		()		下水施設	管 径 mm～ mm						
(m)					()		緑 地	㎡ (箇所)							
(m)			()		そ の 他										
河 川	用水路	m～ m				消防施設	(箇所)								
	排水路	m～ m													
電 気 ・ 水 道 供 給 方 法															
4 変 更 許 可	許 可 年 月 日	許 可 番 号	変 更 の 内 容				条 件								
	年 月 日														
5 工 事 完 了 の 検 査	工 区 名	検 査 済 証 番 号	公 告 年 月 日	摘 要											
		年 月 日 第 号	年 月 日												
備 考															

様式第22号（第28条関係）

No. _____								
開 発 登 録 簿 閲 覧 名 簿								
番号	年 月 日	住 所	氏 名	開発区域	閲覧理由	開発登録簿番号	閲覧承認印	返納確認印
	年 月 日					第 号		
~~~~~								

様式第23号（第28条関係）

南国市長 様   申請者 住所 氏名 電話番号 〔 法人にあつては、主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職・氏名 〕   開発登録簿の写し交付申請書   都市計画法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。		年 月 日
1 開発区域に含まれる地域の名称及び所在地		
2 申請理由		
3 申請枚数	調書 枚 図面 枚	
4 開発登録簿番号	第 号	

都市計画法による命令の公示	
(土地又は工作物等の)所在地	
命令を受けた者の氏名	
この(土地又は工作物等)は、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)に違反しているので、 年 月 日 付けで、同法第八十一条第一項の規定に基づき、 を命じた。	
注意事項	
1	この標識を損壊した者は、刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百五十八条の公用文書毀棄罪で罰せられます。
2	この命令に違反して、 を行つた場合は、 罰せられます。
3	年 月 日に、 水道事業者名 電気事業者名 ガス事業者名 に対し
て	水道 電気 ガスの供給の申込みの承諾を保留するよう要請 しています。
年 月 日 南 国 市 長	



注意事項

- 1 この証明書は、当該職にある限り有効とする。
- 2 この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
- 3 この証明書は、転任し、又は退職したときは、直ちに返納しなければならない。  
都市計画法（抜粋）  
（立入検査）

**第82条** 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

- 2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
- 3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
- 4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

**第93条** 次の各号の一に該当する者は、20万円以下の罰金に処する。

- （1）・（2） 略
- （3） 第82条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

**第94条** 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して第91条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

# 委 任 状

【代理者】

【住 所】

【氏 名】

私は、上記のものを代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

## 記

1. 地名地番

2. 開発面積

3. 委任事項 ☐都市計画法第 29 条の規定に基づく開発許可申請（補正，受領を含む）  
に係る一切の権限

☐都市計画法第 36 条第 1 項の規定による届出（完了検査の立会い，検査済証の受領を含む）に係る一切の権限

☐都市計画法第 40 条の規定による土地の帰属等に関する事務手続きに係る一切の権限

☐都市計画法第 43 条の規定に基づく建築許可申請（補正，受領含む）に関する一切の権限

☐その他 [ ]

年 月 日

【委任者】

【住 所】

【氏 名】

印

【電話番号】

備考 1 許可申請者が法人である場合には、住所はその法人の主たる事務所の所在地を、氏名はその法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること。

2 委任者の印鑑については、市町村長の発行する印鑑証明書を添えてください。

現場代理人設置通知書	
申 請 人	
開発区域の名称	
開発許可番号	
施行業者	
工事着手予定日 令和 年 月 日	工事完了予定日 令和 年 月 日
現場代理人	氏 名: 連絡先:
都市計画法35条の留意事項に基づき、上記のとおり現場代理人を選任しましたので通知いたします。          なお、造成工事の施工に当たり、工事の責任者として現場代理人を工事現場に常駐させるとともに下記(1)、(2)の内容を順守します。   (1)造成工事中の現場の管理、安全対策、また、工事に伴う水質汚濁、騒音、振動による地元とのトラブルを調整するとともに、必要に応じて許可権者(南国市都市整備課)に報告すること。   (2)造成工事中に現場立会が必要な場合においては、立会をすること。   (3)現場代理人は、工事の施工管理と必要な技術指導を行い、工事の完了検査に立会すること。	
南 国 市 長                      平 山   耕   三   様	

年 月 日

長 様

申請者 住 所

氏 名



電話 番 号

### 都市計画法第32条の規定に基づく協議申請書

開 発 行 為 場 所	
用 途 地 域	
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 区 域 の 面 積	m ²
計 画 人 口 及 び 戸 数	人 戸

上記開発行為を行うに当たり、都市計画法第32条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので、関係図書を添えて申請します。

記

添付図書

- 1 新たに設置される公共施設調書及び求積図1/600以上
- 2 従前の公共施設調書及び求積図1/600以上
- 3 設計説明書
- 4 開発行為に関する図面
- 5 土木委員等の意見書及び土地改良区の同意書

- 留意事項
- 1 申請者の印は、印鑑登録した印を押すこと。
  - 2 造成計画平面図、公図の写しには開発区域を明示すること。
  - 3 「公共施設調書」に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記入し、この様式に準じて別紙を作成し記入すること。
  - 4 「開発区域内」と「開発行為に関する工事」に分けて明示のうえ「公共施設調書」に記入すること。
  - 5 「概要」欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを記載し、上・下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載すること。
  - 6 「備考」欄には、従前の公共施設用地が含まれている場合は公共施設別の面積を記載し、図面で明示すること。
  - 7 都市計画施設等の費用負担について協議を求める場合は摘要欄に記載すること。

1 新たに設置される公共施設調書

公 共 施 設 の 類	番 号	概 要				管理者と なる 者	土 地 の 帰 属	摘 要
		幅 員	延 長	面 積	備 考			
		m	m	m ²				

2 法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設調書

公 共 施 設 の 類	番 号	概 要				管理者と なる 者	土 地 の 帰 属	摘 要
		幅 員	延 長	面 積	備 考			
		m	m	m ²				

都市計画法第34条各号該当に関する申告書

年 月 日

南国市長

様

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第34条第 号 に該当していることについて、下記のとおり申告します。

なお、この申告書に記載した事項に相違ありません。

記

開 発 行 為 等 の 概 要	区域に含まれる地域の名称				
	開 発 区 域 の 面 積		平方メートル		
	建 築 物 の 面 積 等	居住部分の延べ面積 ( A )	業務部分の延べ面積 ( B )	B / A × 1 0 0	
		m ²	m ²	%	
予定建築物の用途が日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む者に該当する根拠					
業務の種類		小売業、加工業、修理業、サービス業、その他 ( )			
業務の内容					
従 業 員 数				備考	
事 務	技 術	労 務	計		
人	人	人	人		
法第34条第2号～第12号までに該当する場合の根拠					
用 途		該当する条項及びその理由 (具体的に)			
		(法第34条第11号に該当する場合は、住宅地図で立地要件を図示すること。)			
許可を要する場合、その手続状況		申請書の提出先 ( )			